



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月20日

上場会社名 丸大食品株式会社
 コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 俊春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 加藤 伸佳
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-661-2518

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	245,820	1.1	2,617	16.1	3,118	14.5	1,653	13.0
2019年3月期	243,030	1.4	2,253	4.9	2,724	3.4	1,463	20.5

(注) 包括利益 2020年3月期 122百万円 (%) 2019年3月期 314百万円 (91.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	65.04		2.2	2.4	1.1
2019年3月期	57.48		1.9	2.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 44百万円 2019年3月期 58百万円

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	131,854	75,056	56.5	2,930.66
2019年3月期	132,626	76,094	57.0	2,971.34

(参考) 自己資本 2020年3月期 74,510百万円 2019年3月期 75,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,608	8,271	219	8,244
2019年3月期	6,695	7,534	255	8,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期				35.00	35.00	890	60.9	1.2
2020年3月期				35.00	35.00	889	53.8	1.2
2021年3月期(予想)				30.00	30.00		61.0	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	7.8	800	61.2	1,100	53.8	450	68.6	17.70
通期	240,000	2.4	2,000	23.6	2,400	23.0	1,250	24.4	49.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	26,505,581 株	2019年3月期	26,505,581 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,081,261 株	2019年3月期	1,070,631 株
期中平均株式数	2020年3月期	25,428,639 株	2019年3月期	25,467,926 株

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	165,846	0.7	1,101		1,443	261.2	1,166	153.7
2019年3月期	164,746	1.1	1,622		399	4.2	459	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	45.88	
2019年3月期	18.05	

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	104,365	65,599	62.9	2,580.18
2019年3月期	105,609	66,798	63.3	2,626.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 65,599百万円 2019年3月期 66,798百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にあります。感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクも高く、先行きも極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

当業界におきましては、慢性的な人手不足や物流費等のコスト上昇に加え、消費者の低価格志向から企業間競争はますます激しさを増し、足下では新型コロナウイルス感染症の影響から外食産業向けの販売が減少しております。また、食肉相場におきましては、国産牛肉は外出自粛の影響もあり大きく下落する一方で、輸入牛肉は前年を上回って推移するなか一時的に大きな変動が見られます。豚肉は国内外の疫病の影響から不安定な相場となるなど、食肉相場は先行き不透明な展開となっております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.1%増の2,458億20百万円、営業利益は同16.1%増の26億17百万円、経常利益は同14.5%増の31億18百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.0%増の16億53百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高 (注)			セグメント利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	169,387	170,648	1,260 (0.7%)	781	1,668	886 (113.5%)
食肉事業	73,481	75,024	1,542 (2.1%)	1,389	900	△488 (△35.2%)
その他	161	147	△14 (△8.8%)	82	48	△34 (△41.2%)
合計	243,030	245,820	2,789 (1.1%)	2,253	2,617	363 (16.1%)

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高は含まれておりません。

【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	80,954	78,854	△2,100 (△2.6%)
調理加工食品	88,433	91,794	3,361 (3.8%)

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、東京2020オリンピック・パラリンピックオフィシャルサポーターとして、各種キャンペーンを実施し、東京2020応援特別デザインをパッケージとした「燻製屋熟成あらびきポークウインナー」などの主力商品を中心に、販売促進に努めました。また、ボリュームパックタイプの「ロースハム」や、人気キャラクターを使用した「フィッシュソーセージ(チョコちゃん)」などを拡販したほか、燻製屋シリーズからホワイトタイプのウインナー「燻製屋熟成あらびきポークウインナー ホワイト」などの新商品を投入し売上拡大を図りました。これらの施策を行いましたが、低価格志向から企業間競争が激しくなるなど厳しい環境が続き、当部門の売上高は前年同期比2.6%の減収となりました。

調理加工食品部門では、「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品の売上高が好調に推移したほか、「チキンナゲット」や「サラダチキン」シリーズなどの売上高が拡大しました。また、大豆ミートを使用した「大豆ライフ」シリーズなどの新商品を投入しました。デザート・飲料類につきましては、「TAPIOCA TIME」シリーズなどのブラックタピオカ入り飲料は、競合他社が参入するなかで、通期で売上高を伸ばしました。以上のことから、当部門の売上高は前年同期比3.8%の増収となりました。

以上の結果、加工食品事業の売上高は前年同期比0.7%増の1,706億48百万円となりました。セグメント利益は、主力のハム・ソーセージ部門が減収となりましたが、調理加工食品部門の増収が寄与したほか、コンビニエンスストア向け新工場の本格稼働により収益力が改善したことなどから、前年同期比113.5%増の16億68百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、輸入牛肉はブランド牛肉の販売に注力し販売数量を拡大したほか、国産牛肉の売上高も増加し、牛肉全体の売上高は前年を上回りました。豚肉につきましては、アウトパック商品を拡大しましたが、相場が不安定に推移し、国産・輸入豚肉ともに販売数量が減少したことなどから、豚肉全体の売上高は前年を若干下回りました。

以上の結果、食肉事業の売上高は前年同期比2.1%増の750億24百万円となりました。セグメント利益は、豚肉の仕入価格上昇による収益性低下や物流費等の増加などから、前年同期比35.2%減の9億円となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同期比8.8%減の1億47百万円、セグメント利益は前年同期比41.2%減の48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
総資産	132,626	131,854	△772
負債	56,531	56,798	266
純資産	76,094	75,056	△1,038
自己資本比率	57.0%	56.5%	△0.5%
1株当たり純資産	2,971円34銭	2,930円66銭	△40円68銭

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品が18億15百万円増加、有形固定資産が12億28百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が31億97百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、1,318億54百万円となりました。

負債は、繰延税金負債が7億31百万円減少しましたが、有利子負債が13億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億66百万円増加し、567億98百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益16億53百万円の計上がありましたが、その他有価証券評価差額金14億41百万円の減少や、剰余金8億90百万円の配当などから、前連結会計年度末に比べ10億38百万円減少し、750億56百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.5%低下し、56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,695	8,608	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,534	△8,271	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	△219	△475
現金及び現金同等物の増減額	△582	117	699
現金及び現金同等物の期末残高	8,127	8,244	117

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いがありましたが、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上などから、86億8百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入がありましたが、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、82億71百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得などから、2億19百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から1億17百万円増加し、82億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	57.8%	58.6%	58.3%	57.0%	56.5%
時価ベースの自己資本比率	46.1%	49.5%	49.9%	36.1%	37.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3年	1.6年	4.7年	2.7年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.4倍	42.5倍	17.3倍	31.3倍	39.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値により算出しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案しつつ、安定配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり35円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり30円を予想しております。

(5) 今後の見通し

当社を取り巻く今後の経営環境は、少子高齢化に伴う国内消費構造の変化による販売競争の激化、慢性的な人手不足を背景とした人件費・物流費等のコスト上昇、及び国内外の疾病の影響による畜肉の原料価格上昇など、依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。さらに新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、個人消費が急速に減少しており、経済全般への影響が懸念されます。

このような環境下のなか、経営課題を解決すべく2020年4月に「中期三ヵ年計画」をスタートさせました。丸大食品グループは、この計画を実現することで真に社会的価値が認められる企業であることを模索し意欲的な取り組みを確実に積み重ね「スピード」感を持って、「タイミング」を逃さず、「チャレンジ」を続けることで持続的な成長と更なる企業価値の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,400億円（前年同期比2.4%減）、営業利益20億円（同23.6%減）、経常利益24億円（同23.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億50百万円（同24.4%減）を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い発令された緊急事態宣言や外出自粛要請により、足もとでは内需需要が拡大する一方で、主に外食産業向けの販売減少などが見込まれます。また、海外調達先の生産停滞による輸入量減少や価格変動の影響も懸念されます。今後につきましては新型コロナウイルス感染症の収束時期や、その後の景気動向・個人消費への影響等を合理的に見通すことは極めて困難であり、今後の事業活動に大きな影響を及ぼすことが想定されます。業績見通しは、現時点で見込める影響を考慮したものであり、必要に応じて修正開示を行う可能性があります。

また、24ページ（重要な後発事象）の通り、2020年7月1日にトーラク株式会社株式を取得する予定であり、当社の2021年3月期の連結業績に特別利益（負ののれん）が発生する見込みですが、金額は現時点では精査中で確定しておりません。開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	8,244
受取手形及び売掛金	30,699	27,501
商品及び製品	9,242	11,057
仕掛品	591	647
原材料及び貯蔵品	5,937	5,887
その他	1,344	2,274
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	55,927	55,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,333	54,258
減価償却累計額	△36,914	△37,644
建物及び構築物 (純額)	16,419	16,613
機械装置及び運搬具	59,635	62,664
減価償却累計額	△45,965	△48,118
機械装置及び運搬具 (純額)	13,670	14,545
工具、器具及び備品	4,772	4,718
減価償却累計額	△3,088	△3,154
工具、器具及び備品 (純額)	1,683	1,563
土地	18,966	18,392
リース資産	8,649	7,879
減価償却累計額	△3,009	△2,467
リース資産 (純額)	5,640	5,411
建設仮勘定	1,464	2,545
有形固定資産合計	57,843	59,072
無形固定資産	2,835	3,050
投資その他の資産		
投資有価証券	12,297	10,282
関係会社株式	17	121
長期貸付金	30	22
退職給付に係る資産	—	71
繰延税金資産	317	277
その他	3,484	3,474
貸倒引当金	△127	△117
投資その他の資産合計	16,019	14,133
固定資産合計	76,699	76,256
資産合計	132,626	131,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,058	23,165
短期借入金	6,380	8,080
1年内返済予定の長期借入金	1,927	1,887
リース債務	1,087	855
未払金	8,779	8,942
未払法人税等	488	523
未払消費税等	647	448
賞与引当金	920	850
その他	1,932	1,391
流動負債合計	45,221	46,145
固定負債		
長期借入金	3,971	3,933
リース債務	4,650	4,658
繰延税金負債	1,281	550
退職給付に係る負債	718	854
その他	688	656
固定負債合計	11,309	10,652
負債合計	56,531	56,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	44,912	45,676
自己株式	△2,635	△2,657
株主資本合計	71,079	71,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	3,832
繰延ヘッジ損益	8	△2
為替換算調整勘定	36	40
退職給付に係る調整累計額	△822	△1,181
その他の包括利益累計額合計	4,496	2,688
非支配株主持分	519	545
純資産合計	76,094	75,056
負債純資産合計	132,626	131,854

(2) 損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	243,030	245,820
売上原価	188,973	190,340
売上総利益	54,057	55,480
販売費及び一般管理費	51,804	52,862
営業利益	2,253	2,617
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	318	331
不動産賃貸料	181	166
その他	361	383
営業外収益合計	879	899
営業外費用		
支払利息	213	216
たな卸資産廃棄損	48	56
その他	146	124
営業外費用合計	408	397
経常利益	2,724	3,118
特別利益		
固定資産処分益	18	144
投資有価証券売却益	280	7
特別利益合計	298	151
特別損失		
固定資産処分損	280	309
減損損失	27	84
特別退職金	181	90
製品自主回収関連費用	—	47
損失補償金	56	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	547	532
税金等調整前当期純利益	2,475	2,737
法人税、住民税及び事業税	955	1,028
法人税等調整額	9	24
法人税等合計	965	1,052
当期純利益	1,510	1,684
非支配株主に帰属する当期純利益	46	30
親会社株主に帰属する当期純利益	1,463	1,653

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,510	1,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,122	△1,441
繰延ヘッジ損益	17	△11
退職給付に係る調整額	△92	△358
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△1,196	△1,807
包括利益	314	△122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267	△153
非支配株主に係る包括利益	46	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	44,469	△2,456	70,815
当期変動額					
剰余金の配当			△1,020		△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,463		1,463
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443	△178	264
当期末残高	6,716	22,086	44,912	△2,635	71,079

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,395	△9	35	△730	5,692	476	76,984
当期変動額							
剰余金の配当							△1,020
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,463
自己株式の取得							△178
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,122	17	0	△92	△1,196	42	△1,153
当期変動額合計	△1,122	17	0	△92	△1,196	42	△889
当期末残高	5,273	8	36	△822	4,496	519	76,094

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,716	22,086	44,912	△2,635	71,079
当期変動額					
剰余金の配当			△890		△890
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,653		1,653
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763	△21	741
当期末残高	6,716	22,086	45,676	△2,657	71,821

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,273	8	36	△822	4,496	519	76,094
当期変動額							
剰余金の配当							△890
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,653
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,441	△11	4	△358	△1,807	26	△1,780
当期変動額合計	△1,441	△11	4	△358	△1,807	26	△1,038
当期末残高	3,832	△2	40	△1,181	2,688	545	75,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,475	2,737
減価償却費	6,433	6,801
減損損失	27	84
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△200	△413
特別退職金	181	90
受取利息及び受取配当金	△336	△348
支払利息	213	216
投資有価証券売却損益 (△は益)	△280	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産処分損益 (△は益)	261	165
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,654	3,208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	266	△1,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△235	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	189	△199
その他	△113	△1,265
小計	7,224	9,322
利息及び配当金の受取額	323	346
利息の支払額	△213	△216
法人税等の支払額	△611	△662
特別退職金の支払額	△26	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,695	8,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△33
投資有価証券の売却による収入	532	22
固定資産の取得による支出	△8,433	△8,739
固定資産の売却による収入	494	460
その他	△96	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,534	△8,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,250	1,700
長期借入れによる収入	2,840	1,850
長期借入金の返済による支出	△1,669	△1,927
リース債務の返済による支出	△962	△925
配当金の支払額	△1,019	△890
自己株式の取得による支出	△178	△21
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	△219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△582	117
現金及び現金同等物の期首残高	8,709	8,127
現金及び現金同等物の期末残高	8,127	8,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

丸大ミート(株)、戸田フーズ(株)、丸大フード(株)、(株)ミートサプライ、安曇野食品工房(株)

b. 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

b. 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

Betagro MF Deli Co., Ltd.

c. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社

該当事項はありません。

④ 会計方針に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

・デリバティブ

時価法

・たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	12～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

c. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

e. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
ヘッジ対象	相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

- ・ヘッジ方針

将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

- ・ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- ・その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引については、取引権限、取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づき運用しております。

f. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

g. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

h. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- ・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

- ・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保付債務

・担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	52	46
機械装置及び運搬具	108	84
土地	3	3
合計	164	134

・担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	38	38
長期借入金	175	137
合計	213	175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	132,527,909	—	106,022,328	26,505,581
合計	132,527,909	—	106,022,328	26,505,581
自己株式				
普通株式(注)	4,949,831	401,403	4,280,603	1,070,631
合計	4,949,831	401,403	4,280,603	1,070,631

(注)1 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2 発行済株式の減少106,022,328株は、株式併合による減少であります。

3 自己株式の増加401,403株は、自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による増加400,000株、株式併合による1株に満たない端数株式の買取りによる増加417株及び単元未満株式の買取りによる増加986株であります。

4 自己株式の減少4,280,603株は、株式併合による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,020	8	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日に実施した株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,505,581	—	—	26,505,581
合計	26,505,581	—	—	26,505,581
自己株式				
普通株式(注)	1,070,631	10,630	—	1,081,261
合計	1,070,631	10,630	—	1,081,261

(注) 自己株式の増加10,630株は、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による増加10,500株及び単元未満株式の買取りによる増加130株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	890	35	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	889	35	2020年3月31日	2020年6月29日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理加工食品の製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉等)の加工及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	169,387	73,481	242,869	161	243,030	—	243,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	803	803	△803	—
計	169,387	73,481	242,869	965	243,834	△803	243,030
セグメント利益	781	1,389	2,170	82	2,253	—	2,253
セグメント資産	89,256	18,434	107,690	261	107,952	24,674	132,626
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,097	304	6,402	31	6,433	—	6,433
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	9,159	443	9,602	14	9,617	0	9,617

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 セグメント資産の調整額24,674百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。

3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	170,648	75,024	245,672	147	245,820	—	245,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	776	776	△776	—
計	170,648	75,024	245,672	923	246,596	△776	245,820
セグメント利益	1,668	900	2,568	48	2,617	—	2,617
セグメント資産	89,777	18,903	108,680	217	108,898	22,955	131,854
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,459	326	6,785	15	6,801	—	6,801
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	8,680	484	9,164	3	9,168	13	9,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

- 2 セグメント資産の調整額22,955百万円は全社資産であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、賃貸等不動産であります。
- 3 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	80,954	88,433	73,481	161	243,030

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ハム・ソーセージ	調理加工食品	食肉	その他	合計
外部顧客への売上高	78,854	91,794	75,024	147	245,820

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	27	27

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失27百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	84	84

(注) 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失84百万円を計上しております。

6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	2	—	2	—	2	—	2

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	—	2	—	2	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

7. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,971円34銭	2,930円66銭
1株当たり当期純利益金額	57円48銭	65円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,463	1,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,463	1,653
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,467	25,428

(2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,094	75,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	519	545
(うち非支配株主持分)(百万円)	(519)	(545)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,575	74,510
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	25,434	25,424

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月12日にトーラク株式会社の株式譲渡契約を締結し、同社の株式を取得して子会社化することとなりました。

なお、2020年7月1日付で当該株式を取得する予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	トーラク株式会社
事業の内容	乳加工食品の製造販売

② 企業結合を行った主な理由

神戸を代表するお土産の一つである「神戸プリン」や、ホイップ済クリームとしてトップシェアを誇る「らくらくホイップ」など、知名度の高いブランドや商品を保有するトーラク株式会社が当社グループに加わることにより、デザート類の更なる拡大を図るため。

③ 企業結合日

2020年7月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

トーラク株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946	471
受取手形	51	29
売掛金	22,203	19,557
商品及び製品	6,720	8,236
仕掛品	238	253
原材料及び貯蔵品	4,610	4,550
短期貸付金	2,371	2,313
その他	2,237	3,942
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	39,374	39,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,887	8,337
構築物	542	607
機械及び装置	9,942	10,992
車両運搬具	14	9
工具、器具及び備品	1,424	1,330
土地	11,576	11,301
リース資産	95	137
建設仮勘定	1,229	376
有形固定資産合計	32,712	33,093
無形固定資産		
投資その他の資産	2,640	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	12,266	10,250
関係会社株式	4,040	4,096
賃貸等不動産	8,392	8,277
その他	7,001	7,245
貸倒引当金	△819	△813
投資その他の資産合計	30,881	29,056
固定資産合計	66,234	65,018
資産合計	105,609	104,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	100	96
買掛金	17,004	17,124
短期借入金	5,680	7,430
1年内返済予定の長期借入金	1,889	1,849
リース債務	48	50
未払金	6,271	5,398
未払法人税等	146	324
賞与引当金	456	422
その他	1,094	513
流動負債合計	32,690	33,210
固定負債		
長期借入金	3,796	3,796
リース債務	72	133
繰延税金負債	1,970	1,381
関係会社事業損失引当金	10	7
その他	270	237
固定負債合計	6,120	5,555
負債合計	38,810	38,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
その他資本剰余金	387	387
資本剰余金合計	22,073	22,073
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	68	68
繰越利益剰余金	13,573	13,850
利益剰余金合計	35,369	35,645
自己株式	△2,635	△2,657
株主資本合計	61,523	61,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,266	3,824
繰延ヘッジ損益	8	△2
評価・換算差額等合計	5,274	3,821
純資産合計	66,798	65,599
負債純資産合計	105,609	104,365

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	164,746	165,846
売上原価	130,922	131,756
売上総利益	33,823	34,089
販売費及び一般管理費	35,446	35,190
営業損失(△)	△1,622	△1,101
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,647	2,129
不動産賃貸料	598	573
その他	315	358
営業外収益合計	2,560	3,061
営業外費用		
支払利息	78	85
不動産賃貸費用	328	311
その他	132	117
営業外費用合計	538	515
経常利益	399	1,443
特別利益		
固定資産処分益	12	138
投資有価証券売却益	280	7
関係会社事業損失引当金戻入額	47	2
特別利益合計	340	148
特別損失		
固定資産処分損	245	291
減損損失	17	84
特別退職金	176	90
製品自主回収関連費用	—	47
関係会社投資損失	1	3
損失補償金	56	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	499	518
税引前当期純利益	240	1,073
法人税、住民税及び事業税	△333	△100
法人税等調整額	114	7
法人税等合計	△219	△92
当期純利益	459	1,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	69	14,134
当期変動額								
剰余金の配当								△1,020
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								459
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	△560
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,573

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,929	△2,456	62,263	6,385	△9	6,375	68,638
当期変動額							
剰余金の配当	△1,020		△1,020				△1,020
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	459		459				459
自己株式の取得		△178	△178				△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,118	17	△1,100	△1,100
当期変動額合計	△560	△178	△739	△1,118	17	△1,100	△1,840
当期末残高	35,369	△2,635	61,523	5,266	8	5,274	66,798

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,573
当期変動額								
剰余金の配当								△890
固定資産圧縮積立金の取崩							△0	0
当期純利益								1,166
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△0	277
当期末残高	6,716	21,685	387	22,073	1,676	20,050	68	13,850

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	35,369	△2,635	61,523	5,266	8	5,274	66,798
当期変動額							
剰余金の配当	△890		△890				△890
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
当期純利益	1,166		1,166				1,166
自己株式の取得		△21	△21				△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△1,441	△11	△1,453	△1,453
当期変動額合計	276	△21	254	△1,441	△11	△1,453	△1,198
当期末残高	35,645	△2,657	61,777	3,824	△2	3,821	65,599

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動 (2020年6月26日付予定)

① 新任監査役候補

常勤監査役 (社外) まつざわ たかし 松澤 貴 (現 農中情報システム株式会社 執行役員総務部長)

② 再任補欠監査役候補

たぶち けんじ 田渕 謙二 (現 弁護士)